

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第101期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03(5766)6641(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グローバル財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280(33)1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グローバル財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成17年3月	第98期 平成18年3月	第99期 平成19年3月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月
売上高(百万円)	54,582	79,970	86,807	93,146	76,199
経常利益(百万円)	3,599	2,617	3,412	4,463	950
当期純利益(百万円)	1,972	1,473	1,582	2,478	271
純資産額(百万円)	29,059	31,837	34,566	34,932	31,133
総資産額(百万円)	50,210	62,340	66,978	71,248	59,150
1株当たり純資産額 (円 銭)	819 67	872 04	904 93	930 07	841 73
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	54 19	38 92	43 35	69 61	7 70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円 銭)	54 11	38 80	43 29	69 58	
自己資本比率(%)	57.87	51.07	49.35	46.30	50.04
自己資本利益率(%)	6.97	4.84	4.79	7.50	0.87
株価収益率(倍)	14.25	27.11	17.51	7.73	50.15
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,336	4,216	3,685	7,807	3,618
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,561	6,157	6,027	7,809	4,610
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	652	568	601	1,036	1,723
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	6,694	5,448	4,087	5,254	5,456
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,402 [1,423]	3,613 [1,809]	3,863 [2,100]	4,664 [2,419]	4,404 [2,196]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成17年3月	第98期 平成18年3月	第99期 平成19年3月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月
売上高(百万円)	48,115	52,329	57,276	64,149	56,822
経常利益(百万円)	2,857	3,253	3,361	2,869	415
当期純利益(百万円)	1,685	2,753	2,268	1,772	222
資本金(百万円)	3,041	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数(千株)	36,212	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額(百万円)	29,536	33,126	34,752	34,093	32,900
総資産額(百万円)	45,960	51,245	53,535	55,435	50,061
1株当たり純資産額 (円 銭)	833 15	907 38	951 43	961 36	935 66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	13 50 (6 50)	14 00 (7 00)	15 00 (7 00)	15 50 (7 50)	12 00 (8 00)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	46 04	74 14	62 16	49 78	6 30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	45 98	73 91	62 03	49 76	
自己資本比率(%)	64.26	64.64	64.91	61.50	65.72
自己資本利益率(%)	5.84	8.79	6.68	5.15	0.66
株価収益率(倍)	16.77	14.23	12.21	10.81	61.30
配当性向(%)	28.3	18.3	24.2	31.0	190.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	871 [818]	908 [952]	958 [1,018]	1,041 [1,137]	1,046 [1,023]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年3月	東京都港区に大宮航空工業株式会社設立
	埼玉県大宮市（現・さいたま市）に大宮製作所を建設 航空機機体部品を製造
昭和17年12月	茨城県古河市に古河製作所建設
昭和20年9月	竹田産業株式会社に商号変更 機械器具製造販売
昭和27年3月	三櫻工業株式会社に商号変更
昭和31年8月	小型モーターを製造
昭和36年10月	株式を東京証券取引所に上場（市場第二部）
昭和43年7月	滋賀県甲賀郡甲南町（現・甲賀市）に滋賀工場建設
昭和44年3月	株式会社三田製作所（現・フルトンプロダクツ工業株式会社）（現・連結子会社）設立
昭和45年3月	中部三櫻株式会社（現・連結子会社 平成16年9月解散決議）設立
昭和51年10月	福岡県嘉穂郡穎田町（現・飯塚市）に九州工場建設
昭和54年9月	インドネシアにP.T. サンオーインドネシア（現・連結子会社）設立
昭和55年7月	フィリピンにサンオーフルトン（フィリピンズ）インコーポレーテッド設立
昭和55年11月	米国にサンオーマニュファクチュアリングコーポレーション（現・連結子会社）設立
昭和57年10月	埼玉県北埼玉郡北川辺町に埼玉工場建設
昭和60年6月	マレーシアにユナイテッドサンオーインダストリーズS.D.N. B.H.D. 設立
昭和61年6月	米国にハイセンインコーポレーテッド（現・サンオーアメリカインコーポレーテッド）（現・連結子会社）設立
平成元年1月	クイックコネクター製造開始
平成2年6月	タイにエイブルサンオーインダストリーズカンパニーリミテッド（現・エイブルサンオーインダストリーズ（1996）カンパニーリミテッド）（現・連結子会社）設立
平成2年8月	メキシコにサンオーインダストリアル デ メキシコS.A. DE C.V.（現・連結子会社）設立
平成2年9月	マルチプロダクツ工業株式会社設立
平成2年12月	中国三桜株式会社（現・西日本三桜株式会社）（現・連結子会社）設立
平成3年5月	英国にプリストルベンディングサンオーリミテッド（現・サンオーユーケーマニュファクチュアリングリミテッド）（現・連結子会社）設立
平成5年6月	ECD三桜株式会社（現・株式会社サンオーコミュニケーションズ）（現・連結子会社）設立
平成5年12月	茨城県古河市に本店移転
平成9年3月	タイにエイブルサニットインダストリーズ（現・連結子会社）設立
平成9年4月	インドにS.T.I.サンオーインディアリミテッド（現・連結子会社）設立
平成9年12月	米国にサンオーオボニックパワーシステムズコーポレーション設立
平成10年8月	株式会社サンオーシステムソリューションズ（現・株式会社エス・エス・エス）（現・連結子会社）設立
平成10年12月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成11年4月	中国に広州三櫻制管有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	中国に上海三櫻機械製造有限公司（現・連結子会社）設立
平成11年12月	ドイツにサンオーヨーロッパ GmbH（現・連結子会社）設立
平成12年8月	タイにサンオーインダストリーズ（タイランド）カンパニーリミテッド（現・連結子会社）設立
平成13年1月	フランスにサンオーヨーロッパ（フランス）EURL（現・連結子会社）設立
平成15年7月	米国にサンオーエムティーシーインコーポレーテッド設立
平成16年2月	中国に三櫻（無錫）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年4月	中国に上海三櫻汽車管路有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	中国に三櫻（武漢）汽車部件有限公司（現・連結子会社）設立
平成17年10月	東京都渋谷区に本店移転
平成18年11月	ハンガリーにサンオー マジャール kft.（現・連結子会社）設立
平成21年3月	マルチプロダクツ工業株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、三櫻工業株式会社（以下当社という）及び子会社25社、関連会社2社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(1) 自動車部品事業.....スチールチューブ（二重巻鋼管、一重巻鋼管）をはじめ各種チューブの応用加工製品

当社が自動車部品の製造・販売を行っているほか、国内における関係会社フルトンプロダクツ工業株式会社他1社は、当社より各種チューブの供給を受け自動車用配管部品の製造を行い、当社へ納入しております。また、国外における関係会社サンオーアメリカ、Inc. 他17社は、商社経由等で当社よりスチールチューブを輸入し自動車用配管部品の製造し、現地にて販売をしております。

自動車シートベルト用バックル、ショルダーアジャスターは、当社が製造・販売を行っています。

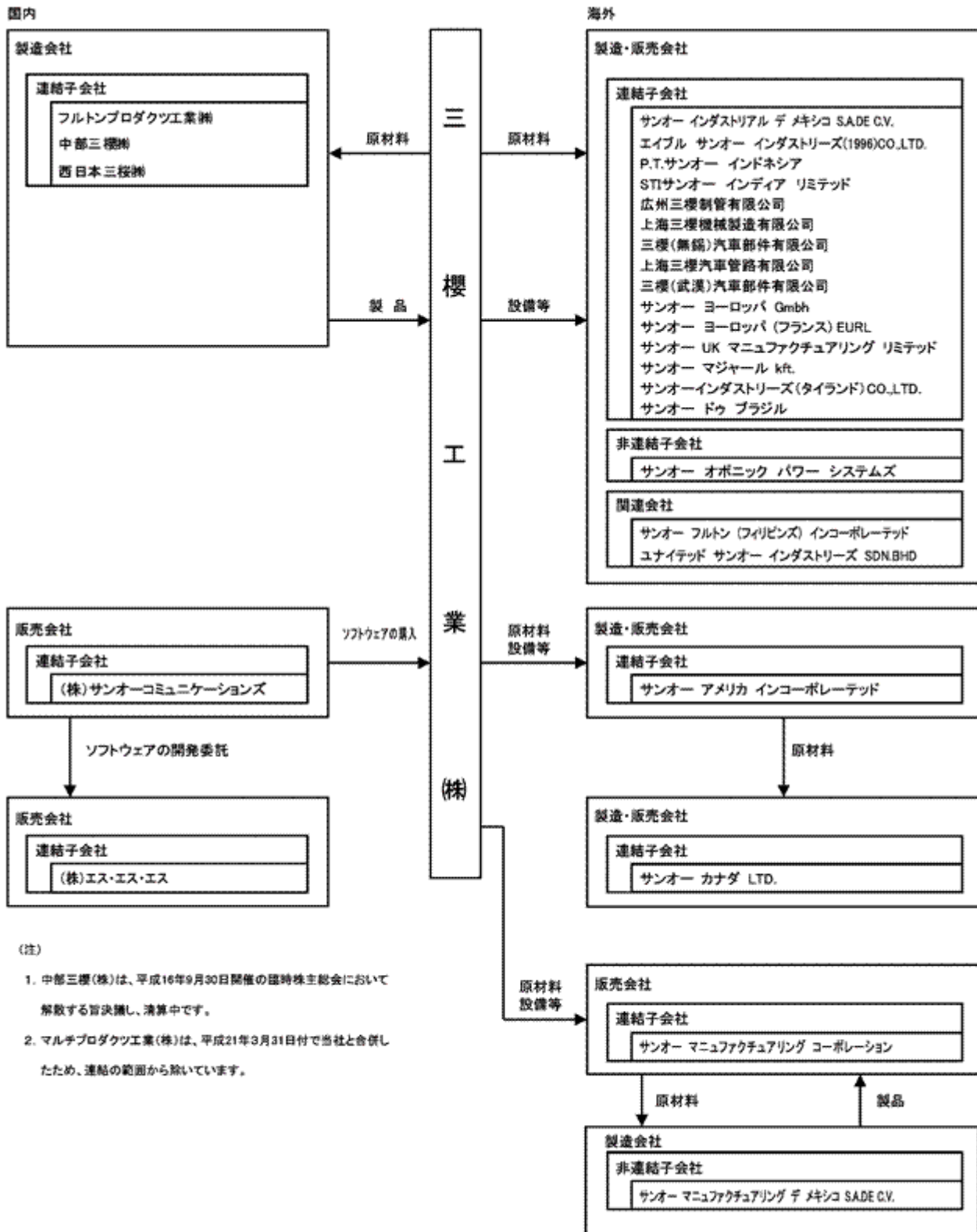
(2) 電器部品事業.....スチールチューブの応用加工製品

当社が電器部品の製造・販売を行っているほか、国外における関係会社P.T.サンオーインドネシア他2社は、商社経由等で当社よりスチールチューブを輸入し電器部品の製造し、現地にて販売をしております。なお、国外における関係会社サンオーマニュファクチャリングコーポレーションは、当社及び現地においてスチールチューブを購入し、同社の子会社であるサンオーマニュファクチャリング デ メキシコS.A.D.E.C.V.において電器部品の製造し、現地にて販売をしております。

(3) 設備その他事業.....設備等の販売

当社が、関係会社に対して、内部製作の加工機械を販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
フルトンプロダクツ工業 (株)	茨城県古河市	261	自動車部品事業	100.0	当社製品の表面処理及び自動車部品を製造
サンオー アメリカ イン コーポレーテッド	アメリカ合衆国 オハイオ州 フィンレイ市	千米ドル 19,000	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
サンオー カナダ リミテッ ド	カナダ オンタリオ州 オレンジビル市	千米ドル 53	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売
サンオー ドウ ブラジル	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	千レアル 600	自動車部品事業	100.0 (100.0)	自動車部品を製造し販売
サンオーインダストリアル デ メキシコS. A. DE C. V.	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州 アグアスカリエンテス市	千メキシコ ペソ 248,665	自動車部品事業	94.5	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
サンオー UK マニュファク チュアリング リミテッド	イギリス ブリストル市	千ポンド 390	自動車部品事業	90.0	自動車部品を製造し販売
エイブルサンオーインダス トリーズ(1996)カンパ ニーリミテッド	タイ アユタヤ市	千バーツ 117,700	自動車部品事業	51.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
広州三櫻制管有限公司	中華人民共和国 広州市	千米ドル 5,800	自動車部品事業	60.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
S T Iサンオーインディ アリミテッド	インド共和国マディヤ・ ブラデーシュ州デワス市	千ルピー 276,000	自動車部品事業 電器部品事業	56.5	自動車部品及び電器部品を 製造し販売 役員の兼任あり
その他 14社					

(注) 1. フルトンプロダクツ工業(株)及びサンオー アメリカ インコーポレーテッドは特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業	2,805	(2,028)
電器部品事業	59	(1)
設備その他事業	77	(3)
全社(共通)	1,463	(164)
合計	4,404	(2,196)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,046 (1,023)	37歳 11ヵ月	14年 2ヵ月	5,515,923

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込額)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三櫻工業労働組合と称し、昭和22年12月12日労働組合法によって設立され、上部団体の全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。部課長、秘書、人事経理担当、試用者及びパートタイマーを除く従業員をもって構成し、組合員725人(平成21年3月末現在)の単一組合組織であります。
当社と組合の間は労働協約にもとづき円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济全般へ影響を及ぼした結果、世界的な同時不況の様相を呈し、景気の悪化が深刻な状態になりました。日本経済をみても、株式市場の低迷、急激な円高などにより企業収益が悪化し、また、個人消費も先行きへの不安感から弱含みで推移いたしました。

自動車業界は、世界的な景気悪化の影響を受け、新車販売の急速な低迷により、自動車メーカー各社で工場の操業を停止する等の生産調整が実施されました。自動車メーカー各社の生産調整は、単月ベースで前年同月比50%を下回る月が出るなど、かつてないほどの速さで急激に進み、自動車の生産台数は、対前年比15%減少となるなど事業環境は一段と厳しいものとなりました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、急激に進んだ生産調整の影響を受け生産が大幅に減少いたしました。

当社は、急激な経営環境の変化に対応できる体質への変革を目指し、緊急経営対策として、グループ全体で製造系および技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組み、製品の品質向上、生産工程の改善、生産性の向上等を図ってまいりました。同時に、生産過程での省エネルギー化など、環境面への取組みも強化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べて18.2%減少し、761億99百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べて78.7%減の9億50百万円、当期純利益は、前年同期と比べて89.0%減の2億71百万円と減収減益となりました。

製品別では、世界的規模で自動車生産台数が大幅に減少したことにより、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向け製品全般について売上げが前年同期に比べて減少いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

下期以降の国内自動車メーカー各社の在庫調整による大幅な減産の影響により、売上高は、前年同期と比べて16.1%減少し440億33百万円、営業利益については前年同期と比べて94.3%減の1億72百万円となりました。

北米・中南米

売上高は、前年同期と比べて21.9%減少の189億72百万円となりました。一方、営業利益につきましては、サンオー アメリカ Inc.の収益が改善したことにより、前年同期と比べて0.3%増加し、5億86百万円となりました。

その他

(欧州)

取引先自動車メーカーの大幅な減産と円高による為替の影響を大きく受け、売上高は、前年同期と比べて36.2%減少の32億28百万円、営業利益は33百万円の損失（前年同期は3億14百万円の営業利益）となりました。

(中国・アジア)

中国自動車市場の拡大による増加要因がありましたものの、その他のアジア地域におきましては、自動車メーカー各社の減産が大きく影響し、売上高は、前年同期と比べて11.8%減少の99億66百万円、営業利益は、前年同期と比べて29.6%減少し、8億21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により36億18百万円増加、投資活動により46億10百万円減少、財務活動により17億23百万円増加などの結果、当連結会計年度末には54億56百万円（前連結会計年度末比2億2百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、世界的な自動車生産台数の大幅な減少により、主力製品である各種チューブ及び各種自動車向け製品全般について売上が前年同期比に比べ減少し、グループ全体での業務の効率化に取り組みましたが、税金等調整前当期純利益は8億90百万円（前年同期比35億3百万円減）となりました。また、減価償却費が44億70百万円（同2億96百万円増）、売上債権の減少による資金増が60億49百万円（同65億30百万円増）、仕入債務の減少による資金減が57億19百万円（同73億95百万円減）、法人税等の支払が15億61百万円（同4億42百万円減）などにより、前年同期と比較して、41億89百万円減少して、36億18百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした設備投資抑制により、有形固定資産の取得による支出が44億85百万円（同31億14百万円減）になったことなどにより、前年同期と比較して、31億98百万円減少して、46億10百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金が増加（同7百万円増）、配当金の支払により5億65百万円減少（同7百万円増）、自己株式の取得により1億75百万円減少（同7億00百万円減）したことなどにより、前年同期と比較して、6億87百万円増加して、17億23百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	75,210	81.7
電器部品事業(百万円)	763	97.2
設備その他事業(百万円)	337	75.7
合計(百万円)	76,310	81.8

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	68,957	73.4	13,489	68.7
電器部品事業	761	99.1	74	98.7
設備その他事業	295	81.0	129	75.4
合計	70,013	73.6	13,692	68.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	75,100	81.7
電器部品事業(百万円)	762	97.8
設備その他事業(百万円)	337	75.7
合計(百万円)	76,199	81.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	30,426	32.7	27,238	35.7
日産自動車株式会社	10,683	11.5	8,173	10.7
トヨタ自動車株式会社	9,446	10.1	7,145	9.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な景気悪化に対し、各国においてとられている経済対策の効果が期待されますものの、国内外における景気の低迷は、当面の間続くものと思われま

す。自動車業界においては、自動車メーカー各社の在庫調整を伴う減産幅は、徐々に小さくなっていくものと思われま

すが、消費マインドの落ち込みによる自動車販売の回復には、なお時間がかかるものと予想されます。また、米国自動車メーカーの動向に関しても予断を許さない状況にあります。このような情勢のなか、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、今後の成長戦略として、需要が拡大すると予測されるハイブリッド自動車、電気自動車などのエコカーや燃費効率の高い車に対応した技術・製品の開発をさらに進めてまいります。そして、引き続きグローバル事業体制の強化と強い収益体質の確立に取り組むとともに、技術力の強化による創造的な独自技術の確立と顧客第一の視点に立つ「マーケット・イン」の思想により、業務全般にわたる改革を一層推進し、社業の発展に邁進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済的状況

当社グループは、日本、米州、アジア、欧州と事業をグローバルに展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の変動により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に対する海外売上高の割合は、平成20年3月期で46.2%、平成21年3月期で43.7%を占めております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表の作成において、海外各地域の売上、費用、資産等の各項目は円換算されているため、外貨建取引の円換算額は為替レートにより変動し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務は、数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されており、実際の結果に基づいて変更される可能性および年金資産の運用環境悪化等により数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの割引率、期待収益率等の低下および運用環境などの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、国内および海外各地域の工場で、世界的に認められた品質管理基準に従って製造を行っておりますが、将来に渡り全ての製品において欠陥やリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の市況

当社グループは、グループ外から原材料を調達しておりますが、原材料価格の変動等により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の災害による影響

当社グループは地震等の災害により生産設備が損傷、損失しないよう対策を講じております。しかし、その対応には限界があり、地震等の災害の発生により生産設備に重大な影響を及ぼすことがあるかもしれず、このような場合、生産が著しく低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) マルチプロダクツ工業株式会社との合併契約

平成21年2月24日開催の当社取締役会において、平成21年3月31日をもって当社を存続会社として、当社が連結会社であるマルチプロダクツ工業株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合関係）に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動はグローバルレベルでの環境、安全に関して社会的課題に対応すべく省エネ、高機能、高精度、高品質に沿って継続して進めております。

自動車部品に関しては、CO2低減技術開発を最重要課題として取り組み、従来のスチールチューブの要素技術開発および応用製品開発はもちろん、軽量化対応として樹脂チューブ、アルミチューブ、ステンレスパイプその他軽量素材を駆使した新製品開発を行っております。

さらに、燃費向上・ローエミッション・FFV対応製品として、新燃料配管、フューエルインジェクションレール、EGRパイプの生産および次世代フューエルインジェクションレール、超高压燃料噴射管の開発ならびに、今後加速されるハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車の特殊配管、継ぎ手及びさらなるエネルギー効率向上に寄与する技術・製品の開発も進めております。

新製品のあらゆる環境条件での耐久性・信頼性試験を行うにあたり、高性能な各種分析装置・評価設備および環境負荷物質の測定器等を充実させ、さらにシミュレーション技術を強化するため、各種解析用ソフトを導入しております。

設備その他事業に関しては、汎用化、ロボット化と効率アップによる内製設備の生産性向上、製造プロセス革新及び新工法開発を行い、グローバル事業展開に則した製造部門の改革に取り組んでおります。さらに、設備、工法においても生産性向上と省エネ技術を駆使し、CO2低減技術開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は15億82百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、退職給付引当金等は一定の前提条件による見積り計算によっております。これらは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は591億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて120億98百万円減少しました。

流動資産については、257億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて85億82百万円減少しました。主な要因は売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少73億48百万円、たな卸資産の減少9億5百万円等であります。

固定資産については、334億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億15百万円減少しました。主な要因は設備投資抑制による有形固定資産の減少27億91百万円、時価評価等による投資有価証券の減少10億53百万円等であります。

負債合計は280億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億99百万円減少しました。主な要因は仕入の減少による支払手形及び買掛金の減少71億90百万円、未払金の減少15億71百万円等であります。

純資産は311億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億99百万円減少しました。主な要因は利益剰余金が2億94百万円減少、その他有価証券評価差額金が6億18百万円減少、為替換算調整勘定が22億42百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は営業活動により36億18百万円増加、投資活動により46億10百万円減少、財務活動により17億23百万円増加などの結果、当連結会計年度末は54億56百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が8億90百万円、減価償却費が44億70百万円、売上債権・たな卸資産の減少による資金増が56億73百万円、仕入債務の減少による資金減が57億19百万円、法人税等の支払が15億61百万円あったこと等により、36億18百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が44億85百万円、投資有価証券の取得による支出が3億68百万円あったこと等により、46億10百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、借入金の増加による収入が24億85百万円、配当金の支払が5億65百万円、自己株式の取得による減少が1億75百万円あったこと等により、17億23百万円となりました。

< キャッシュフロー指標 >

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己資本比率	46.3%	50.0%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	24.2%

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しています。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、世界的な自動車生産台数の大幅な減少により、前連結会計年度と比べて18.2%減少し、761億99百万円となりました。

営業利益においては、グループ全体での業務効率化の取り組みや北米のサンオー アメリカ Inc.の収益改善効果もありましたが、自動車メーカー各社の在庫調整による大幅な減産の影響により、前連結会計年度と比べて69.5%減少し、15億47百万円となりました。

営業外損益においては、5億98百万円の費用計上となり、前連結会計年度と比べると15百万円の費用減少となりました。これは主に支払利息が1億32百万円減少し、為替差損が95百万円増加したことによるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて78.7%減少し、9億50百万円となりました。

特別損益においては、投資有価証券売却益2億32百万円、投資有価証券評価損2億55百万を計上したこと等により、60百万円の損失を計上しています。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて89.0%減少し、2億71百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社はグループの設備投資等は生産性向上・新製品開発整備を中心に行い、投資額は57億89百万円であります。内訳は自動車部品事業で54億53百万円、電器部品事業で7百万円、設備その他事業で3億28百万円であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
古河事業所 (茨城県古河市)	自動車部品 電器部品 設備その他 営業活動	自動車部品 電器部品 製造設備	1,965	6,750	301 (100,446)	69	604	9,689	742 (629)
埼玉事業所 (埼玉県北埼玉郡 北川辺町)	自動車部品	自動車部品 製造設備	181	1,080	316 (33,570)	-	110	1,687	117 (141)
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	自動車部品	自動車部品 製造設備	140	835	288 (26,659)	-	42	1,305	79 (142)
九州事業所 (福岡県飯塚市)	自動車部品	自動車部品 製造設備	119	553	130 (37,594)	-	84	886	50 (85)
古河オフィス (茨城県古河市)	会社統括業務	統括業務施設	435	5	1,040 (2,342)	-	17	1,497	58 (26)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
フルトンブ ロダクツ工 業(株)	本社工場 (茨城県古河 市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	271	800	352 (14,124)	-	33	1,455	90 (106)
西日本三桜 (株)	本社工場 (広島県東広 島市黒瀬町)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	40	-	110 (5,185)	-	2	152	23 (138)
(株)エス・エ ス・エス	本社 (東京都渋谷 区)	設備その他	本店社屋	385	-	410 (204)	-	4	799	20 (1)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サンオーマ ニユファク チュアリン グコーポ レーション	本社工場(ア メリカ合衆国 カリフォルニ ア州サンディ エゴ市)	電器部品	統括業務施設 電器部品 製造設備	1	33	13 (12,353)	-	1	48	50 (0)
サンオーイ ンダストリ アルデメキ シコS.A. DE C.V	本社工場(メ キシコ合衆国 アグアスカリ エンテス州ア グアスカリエ ンテス市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	367	464	47 (29,938)	-	116	994	417 (8)
サンオーア メリカイン コーポレー テッド	本社工場(ア メリカ合衆国 オハイオ州 フィンレイ 市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	443	1,976	13 (53,126)	-	-	2,432	542 (102)
サンオーカ ナダリミ テッド	本社工場(カ ナダ オンタリ オ州オレンジ ビル市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	196	162	54 (8,454)	-	-	412	106 (6)
S T Iサン オーイン ディアリミ テッド	デウス工場他 (インド マ ディヤ・ブラ デーシュ州)	自動車部品 電器部品	統括業務施設 自動車部品 電器部品 製造設備	35	545	4 (56,450)	-	32	616	394 (233)
エイブルサ ンオーイン ダストリー ズ(1996) カンパニー リミテッド	本社工場(タ イ アユタヤ 市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	165	354	79 (15,800)	-	111	709	358 (285)
三桜(無 錫)汽車部 件有限公司	本社工場(中 国 江蘇省無錫 市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	238	566	14 (39,845)	-	1	819	76 (114)
サンオーU Kマニュ ファクチュ アリングリ ミテッド	本社工場(イ ギリス プリス トル市)	自動車部品	統括業務施設 自動車部品 製造設備	192	276	53	-	1	522	115 (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載して
おります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定には提出会社にて、必要な検討を行って
おります。なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年2月24日 (注)	900,000	37,112,000	440	3,481	439	2,969

(注) 第三者割当 発行価格 977円 資本組入額 489円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	31	76	61	-	8,762	8,956	-
所有株式数 (単元)	-	82,052	1,841	120,724	12,763	-	153,517	370,897	22,300
所有株式数の割合(%)	-	22.12	0.50	32.55	3.44	-	41.39	100.0	-

(注) 自己株式1,950,162株は「個人その他」に19,501単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,882	7.77
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,000	5.39
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	1,612	4.35
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29-10	1,500	4.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.82
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	1,355	3.65
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,243	3.35
竹田 と志	東京都世田谷区	927	2.50
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	780	2.10
計		16,718	45.05

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が1,950千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,950,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 35,139,600	351,396	-
単元未満株式	普通株式 22,300	-	-
発行済株式総数	37,112,000	-	-
総株主の議決権	-	351,396	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号	1,950,100	-	1,950,100	5.25
計	-	1,950,100	-	1,950,100	5.25

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月23日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月1日～平成20年9月30日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	173,434,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	26,565,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	13.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	13.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月14日～平成21年6月12日)	80,000	36,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	80,000	33,341,500
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,156	548,465
当期間における取得自己株式	48	19,296

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,950,162	-	2,030,210	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、「持続的な成長を実現し株主の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主への継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針ならびに業績および今後の事業環境を考慮し、前期より3円50銭減配し、1株当たり12円(うち中間配当8円)といたしました。

内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、長期戦略に基づく投資への資金として活用してまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月29日 取締役会決議	281	8.0
平成21年5月13日 取締役会決議	141	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	800	1,224	1,115	1,149	785
最低(円)	506	715	691	525	299

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	505	508	414	380	377	430
最低(円)	352	366	344	333	299	328

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	C.E.O. 兼C.O.O.	竹田 陽三	昭和24年2月4日生	昭和53年3月 当社入社 昭和56年7月 生産本部開発技術部長 昭和58年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成7年6月 取締役社長(代表取締役) 至現在 平成12年7月 C.E.O.至現在 平成17年7月 C.O.O.至現在	(注)4	146
専務取締役	専務執行役員	篠原 利幸	昭和31年11月14日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年9月 当社入社 平成13年1月 経営企画調査グループ長 同 年7月 執行役員 平成14年6月 取締役 同 年7月 常務執行役員 平成18年1月 執行役員 平成19年1月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役 同 年7月 専務執行役員至現在 平成21年6月 専務取締役至現在	(注)4	355
専務取締役	専務執行役員	佐藤 房夫	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成17年9月 当社入社 平成18年1月 グローバルマーケティング 本部副本部長 同 年6月 取締役 同 年7月 執行役員 平成19年7月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役 同 年7月 専務執行役員至現在 平成21年6月 専務取締役至現在	(注)4	5
専務取締役	常務執行役員	細島 孝	昭和23年11月5日生	昭和57年7月 当社入社 平成12年6月 取締役 平成12年7月 執行役員 平成18年6月 取締役退任 同 年10月 グローバルマーケティング本部 (現・グローバル事業本部) 付米州事業推進担当至現在 平成19年6月 取締役 平成20年1月 常務執行役員至現在 同 年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役至現在	(注)4	21
常務取締役	専務執行役員	原田 隆一郎	昭和30年10月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年1月 パワーシステム事業部長 平成12年6月 取締役 同 年7月 常務執行役員 平成17年1月 専務執行役員至現在 同 年6月 常務取締役至現在	(注)4	32
取締役	執行役員	干田 憲治	昭和30年2月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年1月 経営企画部長 平成16年1月 執行役員 平成17年6月 取締役至現在 平成17年7月 常務執行役員 平成20年7月 執行役員至現在	(注)4	13
取締役	常務執行役員	須永 泰夫	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 グローバル製造本部長至現在 同 年7月 執行役員 平成20年6月 取締役至現在 同 年7月 常務執行役員至現在	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	篠原 良幸	昭和36年3月1日生	昭和59年4月 新日本証券株式会社(現・みずほ証券株式会社)入社 平成3年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員至現在 平成20年2月 グローバル管理本部副部長兼 グローバル財務管理部長至現在 同年6月 取締役至現在	(注)4	16
取締役	執行役員	田中 紀行	昭和24年4月23日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年12月 当社入社 平成17年7月 執行役員至現在 平成20年2月 グローバル事業本部調達物流 部長至現在 平成21年6月 取締役至現在	(注)4	2
取締役		森脇 亞人	昭和18年9月10日生	昭和42年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 同年10月 コベルコ建機株式会社取締役社 長 平成14年6月 株式会社神戸製鋼所取締役副 社長 平成16年6月 神鋼商事株式会社取締役社長 至現在 平成18年6月 当社取締役至現在	(注)4	-
常勤監査役		小松 隆	昭和19年10月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成16年1月 グローバルマーケティング本 部グローバルマーケティング 部営業企画グループ長 同年6月 常勤監査役に至現在	(注)5	5
常勤監査役		安野 晃司	昭和21年7月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 車輛配管事業部長 平成19年8月 グローバル製造本部グローバ ル製造企画部グローバル改善 担当 平成21年3月 当社退職 同年6月 常勤監査役に至現在	(注)6	5
監査役 (非常勤)		春名 孝昭	昭和36年11月14日生	昭和60年5月 社団法人神田青色申告会入社 昭和61年3月 同会退社 平成3年5月 税理士登録至現在 平成17年6月 当社監査役に至現在	(注)5	-
監査役 (非常勤)		清水 知彦	昭和36年1月13日生	平成4年4月 第一東京弁護士会登録至現在 同年4月 成和共同法律事務所入所 平成9年8月 Winthrop Stimson, Putnam & Roberts法律事務所勤務 平成14年2月 清水国際法律事務所所長至 現在 平成15年4月 中央大学講師 平成18年6月 当社監査役に至現在	(注)7	-
計						610

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 取締役森脇亞人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役春名孝昭氏及び清水知彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から3年間
7. 平成18年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 新弥	昭和14年1月25日生	昭和36年4月 鐘淵化学工業株式会社(現・カネカ株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年1月 カネカマレーシア株式会社代表取締役社長 平成13年6月 鐘淵化学工業株式会社顧問 平成14年11月 当社顧問至現在	2

9. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

E.V.P. 執行役員副社長 早坂 喜則

常務執行役員 林 淳二

執行役員 篠原 和夫、北澤 章平、阿部 剛、三宅 保政、中本 浩寿、原賀 和幸、
水上 正彦

なお、平成21年7月1日より新たに以下の体制になる予定であります。

(取締役兼務執行役員)

C.E.O.兼C.O.O. 竹田 陽三

専務執行役員 篠原 利幸、佐藤 房夫、細島 孝

常務執行役員 原田 隆一郎、須永 泰夫

執行役員 干田 憲治、篠原 良幸、田中 紀行

(執行役員)

常務執行役員 早坂 喜則

執行役員 阿部 剛、中本 浩寿、原賀 和幸、篠原 和夫、北澤 章平、三宅 保政、水上 正彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を長期安定的な株主価値向上のための最重要課題と捉え、株主の皆様や取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、経営の効率性、信頼性を更に高め、グローバル企業として競争力の強化に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、当社の業務や財務状況の調査及び監査を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

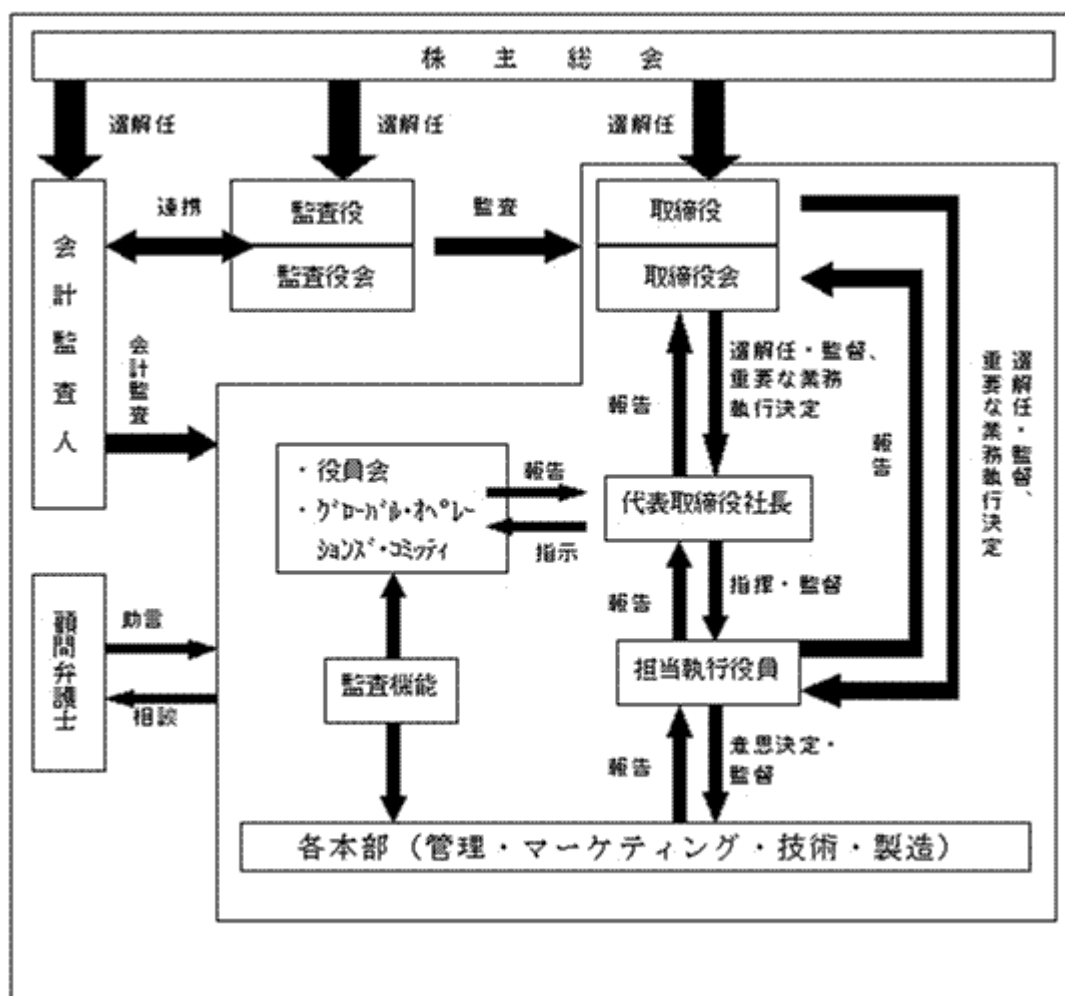
また、当社では平成12年6月より、取締役の任期を1年にするとともに、執行役員制度を導入し、経営の効率化、経営責任の明確化を図るための施策を講じてきました。執行役員制度は、取締役の一部が執行役員を兼務し、経営の意思が直接業務執行に反映できる仕組みにしております。

取締役は、取締役会において、全体的な観点から十分な議論を経て意思決定を行い、また、経営の効率化を図るために執行役員に権限を委譲するとともに、業務執行を監督し、経営監視機能の強化を図っております。

さらに、当社は、取締役、監査役、執行役員が出席する役員会議を毎月1回開催するとともに、グローバル・オペレーションズ・コミティを設置し、グループ経営状況を的確に把握し、必要に応じて事業に対する支援や施策を展開しています。

なお、有価証券報告書提出日現在の役員体制は、監査役4名（うち2名が社外監査役）、取締役10名（うち1名が社外取締役）、執行役員18名（うち8名が取締役兼務）であります。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組み



八．内部統制システム整備の状況

当社は、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な業務の執行等を目的として「内部統制システム構築の基本方針」を策定しております。その項目は下記のとおりです。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (b) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
- (d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (e) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (f) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

二．内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役から監査状況等の報告を受け協議を行っています。各監査役が行っている具体的な監査の方法としては、取締役会および各プロジェクト会議等への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、各事業所、営業所、子会社および社内各部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握などがあげられます。また、会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

さらに、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために、グローバルで各地域ごとに事業に責任を負う取締役並びに執行役員を任命し、グループ企業各社の管理を行うとともに、ITを活用して迅速、かつ、効率的なレビュー、取締役、監査役を派遣し業務執行の監視・監査を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は、会計監査人として、至誠監査法人を選任しております。当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、至誠監査法人に所属する能見孟俊（継続監査年数48年）、大石達夫であり、また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士3名およびその他4名を主たる構成要員としております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である森脇亞人氏は、神鋼商事株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。なお、この会社間における取引は定型的なものであります。

また、社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会及びその他の重要な会議に、代表取締役社長、各業務担当取締役、執行役員及び経営幹部から、業務執行にかかわる重要な情報の報告が定期的になされてあり、全社的な危機が発生した場合は、全社対策本部及び現地対策本部を設置し、相互に連携して対応する体制をとっております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役 13名 186百万円（うち社外1名 1百万円）

監査役 5名 23百万円（うち社外2名 7百万円）

（注）1 取締役の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めておりません。

2 役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,385	5,587
受取手形及び売掛金	17,402	10,054
たな卸資産	9,133	-
商品及び製品	-	2,322
仕掛品	-	1,712
原材料及び貯蔵品	-	4,194
繰延税金資産	370	300
その他	2,037	1,575
流動資産合計	34,326	25,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 13,302	3 12,854
機械装置及び運搬具	3 44,722	3 43,845
工具、器具及び備品	6,161	6,158
土地	3 3,504	3 3,368
リース資産	-	79
建設仮勘定	1,648	801
減価償却累計額	40,172	40,732
有形固定資産合計	29,164	26,372
無形固定資産		
のれん	411	226
リース資産	-	104
その他	367	198
無形固定資産合計	778	527
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,554	1 3,500
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	1,951	2,541
その他	469	462
投資その他の資産合計	6,978	6,505
固定資産合計	36,920	33,405
繰延資産	1	1
資産合計	71,248	59,150

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,397	8,207
短期借入金	3, 4 5,890	3, 4 7,390
未払金	2,691	1,120
リース債務	-	44
未払法人税等	787	212
未払消費税等	150	46
賞与引当金	641	664
役員賞与引当金	59	59
その他	1,269	787
流動負債合計	26,884	18,529
固定負債		
長期借入金	3 3,002	3 2,844
リース債務	-	129
退職給付引当金	6,182	6,283
役員退職慰労引当金	247	232
固定負債合計	9,431	9,488
負債合計	36,315	28,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	26,502	26,209
自己株式	1,093	1,268
株主資本合計	31,922	31,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,554	936
繰延ヘッジ損益	55	2
為替換算調整勘定	548	2,791
評価・換算差額等合計	1,061	1,856
少数株主持分	1,949	1,536
純資産合計	34,932	31,133
負債純資産合計	71,248	59,150

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	93,146	76,199
売上原価	3 80,396	3 67,482
売上総利益	12,751	8,717
販売費及び一般管理費	1, 3 7,675	1, 3 7,169
営業利益	5,076	1,547
営業外収益		
受取利息	34	23
受取配当金	108	92
その他	159	160
営業外収益合計	300	275
営業外費用		
支払利息	527	395
為替差損	303	398
その他	84	80
営業外費用合計	913	873
経常利益	4,463	950
特別利益		
固定資産売却益	4 16	4 21
投資有価証券売却益	-	232
特別利益合計	16	253
特別損失		
固定資産除却損	2 57	2 20
前期損益修正損	-	29
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	-	255
その他	30	2
特別損失合計	87	314
税金等調整前当期純利益	4,393	890
法人税、住民税及び事業税	1,531	529
法人税等調整額	4	20
法人税等合計	1,527	509
少数株主利益	388	109
当期純利益	2,478	271

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,031	3,031
利益剰余金		
前期末残高	24,585	26,502
当期変動額		
剰余金の配当	558	565
連結範囲の変動	2	-
当期純利益	2,478	271
当期変動額合計	1,917	294
当期末残高	26,502	26,209
自己株式		
前期末残高	218	1,093
当期変動額		
自己株式の取得	966	175
自己株式の処分	91	-
当期変動額合計	875	175
当期末残高	1,093	1,268
株主資本合計		
前期末残高	30,880	31,922
当期変動額		
剰余金の配当	558	565
連結範囲の変動	2	-
当期純利益	2,478	271
自己株式の取得	966	175
自己株式の処分	91	-
当期変動額合計	1,042	469
当期末残高	31,922	31,453

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,607	1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053	618
当期変動額合計	1,053	618
当期末残高	1,554	936
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	57
当期変動額合計	55	57
当期末残高	55	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	433	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	2,242
当期変動額合計	115	2,242
当期末残高	548	2,791
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,174	1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,113	2,917
当期変動額合計	1,113	2,917
当期末残高	1,061	1,856
少数株主持分		
前期末残高	1,512	1,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	413
当期変動額合計	437	413
当期末残高	1,949	1,536
純資産合計		
前期末残高	34,566	34,932
当期変動額		
剰余金の配当	558	565
連結範囲の変動	2	-
当期純利益	2,478	271
自己株式の取得	966	175
自己株式の処分	91	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	3,330
当期変動額合計	366	3,799
当期末残高	34,932	31,133

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,393	890
減価償却費	4,175	4,470
のれん償却額	189	186
有形固定資産売却損益（は益）	16	21
有形固定資産除却損	57	20
投資有価証券売却損益（は益）	-	225
投資有価証券評価損益（は益）	-	255
退職給付引当金の増減額（は減少）	64	101
受取利息及び受取配当金	142	115
支払利息	527	395
売上債権の増減額（は増加）	481	6,049
たな卸資産の増減額（は増加）	232	376
仕入債務の増減額（は減少）	1,676	5,719
その他	13	450
小計	10,196	5,459
利息及び配当金の受取額	141	115
利息の支払額	527	395
法人税等の支払額	2,003	1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,807	3,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,599	4,485
有形固定資産の売却による収入	43	21
投資有価証券の取得による支出	121	368
投資有価証券の売却による収入	3	354
その他	134	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,809	4,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,461	2,322
長期借入れによる収入	828	1,758
長期借入金の返済による支出	811	1,595
自己株式の純増減額（は増加）	875	175
配当金の支払額	558	565
その他	8	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036	1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	529
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,066	202
現金及び現金同等物の期首残高	4,087	5,254
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,254	5,456

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業(株)他23社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。 サンオー マジャーレ k f t .は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたエイブル サニット インダストリーズは清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社 サンオー マニュファクチュアリング デメキシコS.A. DE C.V.他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業(株)他22社 同左</p> <p>また、マルチプロダクツ工業(株)は、平成21年3月31日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社 サンオー マニュファクチュアリング デメキシコS.A. DE C.V.他1社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社2社(サンオー マニュファクチュアリングデメキシコS.A. DE C.V.他1社)及び関連会社2社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちサンオー マニユファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. D E. C. V.、エイブル サンオー インダストリーズ(1996)、P. T. サンオー インドネシア、三櫻(無錫) 汽車部件有限公司、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻(武漢) 汽車部件有限公司、サンオー ヨーロッパ GmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス) EURL、サンオー マジャールクft、サンオー インダストリーズ(タイランド)、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド及びサンオー ドゥ ブラジルの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 ロ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ147百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を輸送用機械器具製造業用設備の耐用年数に変更しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ359百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	サンオー インダストリアル デ メキシ コS.A. DE C.V.においては、開業費を繰延 資産に計上し、10年間で均等償却しており ます。	同左
(4) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見 込額の当連結会計年度負担額を計上してお ります。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年 度における支給見込額に基づき当連結会計 年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（10年）による定額法 によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理しております。過去勤務債務は、そ の発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（10年）による定額法 により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく期末要支給額を計上 していましたが、平成19年6月27日付で役員 退職慰労金制度を廃止したため、同日以降 新規の引当計上を停止し、現任取締役及び 監査役が同日以前に在任していた期間に応 じて引当計上した額を計上しております。 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労 金の支出に備えるため、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 <p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。ただし、支配獲得日における評価差額及びのれんを適切に見積もることができない連結子会社については時価評価を行っておりません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,266百万円、2,391百万円、4,476百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <p>投資有価証券 387百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <p>従業員 5百万円</p> <p>計 5百万円</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 138百万円 (63百万円)</p> <p>機械及び装置 576百万円 (0百万円)</p> <p>土地 136百万円 (2百万円)</p> <p>合計 851百万円 (65百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 42百万円 (-)</p> <p>長期借入金 45百万円 (-)</p> <p>合計 87百万円 (-)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,500百万円</p> <p>借入実行残高 1,600百万円</p> <p>差引額 900百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <p>投資有価証券 387百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <p>従業員 6百万円</p> <p>計 6百万円</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 133百万円 (60百万円)</p> <p>機械及び装置 529百万円 (0百万円)</p> <p>土地 135百万円 (2百万円)</p> <p>合計 796百万円 (62百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 76百万円 (-)</p> <p>長期借入金 42百万円 (-)</p> <p>合計 118百万円 (-)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 3,800百万円</p> <p>差引額 3,200百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,479百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,639百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,686百万円	従業員給料賞与	2,479百万円	技術研究費	957百万円	退職給付費用	117百万円	機械装置及び運搬具	55百万円	建物他	2百万円	計	57百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	計	16百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,243百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,582百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,468百万円	従業員給料賞与	2,243百万円	技術研究費	1,018百万円	退職給付費用	121百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	建物他	2百万円	計	20百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	計	21百万円
運送費	1,686百万円																																				
従業員給料賞与	2,479百万円																																				
技術研究費	957百万円																																				
退職給付費用	117百万円																																				
機械装置及び運搬具	55百万円																																				
建物他	2百万円																																				
計	57百万円																																				
機械装置及び運搬具	16百万円																																				
計	16百万円																																				
運送費	1,468百万円																																				
従業員給料賞与	2,243百万円																																				
技術研究費	1,018百万円																																				
退職給付費用	121百万円																																				
機械装置及び運搬具	18百万円																																				
建物他	2百万円																																				
計	20百万円																																				
機械装置及び運搬具	21百万円																																				
計	21百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	-	-	37,112,000
合計	37,112,000	-	-	37,112,000
自己株式				
普通株式	585,593	1,200,913	137,500	1,649,006
合計	585,593	1,200,913	137,500	1,649,006

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得1,200,000株、単元未満株式の買取913株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少137,500株は、新株予約権の行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権	普通株式	389,600	-	32,500	357,100	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	292	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	266	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	284	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	-	-	37,112,000
合計	37,112,000	-	-	37,112,000
自己株式				
普通株式	1,649,006	301,156	-	1,950,162
合計	1,649,006	301,156	-	1,950,162

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得300,000株、単元未満株式の買取1,156株による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	284	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	281	8.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	141	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月3日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係、 (平成20年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係、 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,385百万円	現金及び預金勘定 5,587百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 131百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 131百万円
現金及び現金同等物 5,254百万円	現金及び現金同等物 5,456百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)	リース資産の内容			
建物及び構築物	24	7	17	(ア)有形固定資産			
機械装置及び運搬具	69	38	31	主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。			
工具器具備品	254	142	113	(イ)無形固定資産			
無形固定資産	93	40	53	ソフトウェアであります。			
合計	440	226	214	リース資産の減価償却の方法			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年内 85百万円				(1). リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年超 136百万円					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)
合計 221百万円				建物及び構築物	24	11	13
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				機械装置及び運搬具	51	29	21
支払リース料 98百万円				工具器具備品	200	120	79
減価償却費相当額 92百万円				無形固定資産	79	46	33
支払利息相当額 7百万円				合計	353	206	146
4. 減価償却費相当額の算定方法				(2). 未経過リース料期末残高相当額等			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				未経過リース料期末残高相当額			
5. 利息相当額の算定方法				1年内 72百万円			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				1年超 87百万円			
(減損損失について)				合計 159百万円			
リース資産に配分された減損損失はありません。				(3). 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料 94百万円			
				減価償却費相当額 95百万円			
				支払利息相当額 6百万円			
				(4). 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5). 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,035	3,763	2,729
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	349	262	87
合計		1,384	4,026	2,642

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	136

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,048	2,723	1,675
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	419	315	104
合計		1,467	3,038	1,571

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
354	232	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	70

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	15,644	15,948
(2) 年金資産(百万円)	8,586	7,155
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	7,058	8,793
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,790	3,277
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	913	767
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	6,182	6,283

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	756	830
(1) 勤務費用(百万円)	469	486
(2) 利息費用(百万円)	385	387
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	266	257
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	313	360
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	146	146

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.50	2.50
(2) 期待運用収益率(%)	3.00	3.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌 期から費用処理することと しています。)	10 (同左)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、費 用処理しています。)	10 (同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社執行役員 7名 当社従業員 196名	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 304名 当社顧問 2名 当社子会社取締役 3名 社外コンサルタント 2名
ストック・オプション数	普通株式 300,000株	普通株式 389,600株
付与日	平成16年6月15日	平成17年4月27日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時 において、当社の取締役、執行役員又 は従業員のいずれかの地位を保有し ていることを要する。ただし、任期満 了による退任、定年による退職の場 合には、この限りでない。	新株予約権者は、新株予約権の行使時 において、当社及び当社子会社の取締 役、監査役、執行役員、従業員、顧問及 び社外コンサルタントのいずれかの 地位を保有していることを要する。た だし、取締役、監査役、執行役員及び従 業員の任期満了による退任、定年によ る退職の場合にはこの限りでない。
対象勤務期間		
権利行使期間	自平成17年8月1日 至平成19年7月31日	自平成18年8月1日 至平成20年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	159,000	389,600
権利確定	-	-
権利行使	105,000	32,500
失効	54,000	-
未行使残	-	357,100

単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	616	809
行使時平均株価 (円)	1,038	1,005
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 304名 当社顧問 2名 当社子会社取締役 3名 社外コンサルタント 2名
ストック・オプション数	普通株式 389,600株
付与日	平成17年4月27日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問及び社外コンサルタントのいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、取締役、監査役、執行役員及び従業員の任期満了による退任、定年による退職の場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	
権利行使期間	自平成18年8月1日 至平成20年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	357,100
権利確定	-
権利行使	-
失効	357,100
未行使残	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>未実現固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,495</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。当連結会計年度(平成20年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,951</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	2,499	賞与引当金	259	繰越欠損金	48	役員退職引当金	100	未払事業税	62	未実現棚卸資産売却益	86	未実現固定資産売却益	155	投資有価証券評価損	190	その他	96	繰延税金資産小計	3,495	繰延税金負債	(百万円)	固定資産圧縮積立金	18	その他有価証券評価差額金	1,054	繰延ヘッジ損益	37	その他	65	繰延税金負債小計	1,174	繰延税金資産の純額	2,321	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産(百万円)	370	固定資産 - 繰延税金資産(百万円)	1,951	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,549</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>未実現固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,564</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。当連結会計年度(平成21年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	2,549	賞与引当金	268	繰越欠損金	145	役員退職引当金	94	未実現棚卸資産売却益	54	未実現固定資産売却益	168	投資有価証券評価損	190	その他	95	繰延税金資産小計	3,564	繰延税金負債	(百万円)	固定資産圧縮積立金	18	その他有価証券評価差額金	635	その他	70	繰延税金負債小計	722	繰延税金資産の純額	2,841	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産(百万円)	300	固定資産 - 繰延税金資産(百万円)	2,541
繰延税金資産	(百万円)																																																																																
退職給付引当金	2,499																																																																																
賞与引当金	259																																																																																
繰越欠損金	48																																																																																
役員退職引当金	100																																																																																
未払事業税	62																																																																																
未実現棚卸資産売却益	86																																																																																
未実現固定資産売却益	155																																																																																
投資有価証券評価損	190																																																																																
その他	96																																																																																
繰延税金資産小計	3,495																																																																																
繰延税金負債	(百万円)																																																																																
固定資産圧縮積立金	18																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,054																																																																																
繰延ヘッジ損益	37																																																																																
その他	65																																																																																
繰延税金負債小計	1,174																																																																																
繰延税金資産の純額	2,321																																																																																
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。当連結会計年度(平成20年3月31日現在)																																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産(百万円)	370																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産(百万円)	1,951																																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																																
退職給付引当金	2,549																																																																																
賞与引当金	268																																																																																
繰越欠損金	145																																																																																
役員退職引当金	94																																																																																
未実現棚卸資産売却益	54																																																																																
未実現固定資産売却益	168																																																																																
投資有価証券評価損	190																																																																																
その他	95																																																																																
繰延税金資産小計	3,564																																																																																
繰延税金負債	(百万円)																																																																																
固定資産圧縮積立金	18																																																																																
その他有価証券評価差額金	635																																																																																
その他	70																																																																																
繰延税金負債小計	722																																																																																
繰延税金資産の純額	2,841																																																																																
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。当連結会計年度(平成21年3月31日現在)																																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産(百万円)	300																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産(百万円)	2,541																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">2.73</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.95</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.76</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	2.73	試験研究費税額控除	1.99	その他	0.95	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.76	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">6.19</td> </tr> <tr> <td>連結上消去した受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12.26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.68</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">57.20</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		のれん償却	6.19	連結上消去した受取配当金	12.26	その他	1.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.20																																																				
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.43																																																																																
(調整)																																																																																	
税務上の繰越欠損金の利用	2.73																																																																																
試験研究費税額控除	1.99																																																																																
その他	0.95																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.76																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.43																																																																																
(調整)																																																																																	
のれん償却	6.19																																																																																
連結上消去した受取配当金	12.26																																																																																
その他	1.68																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.20																																																																																

(企業結合等関係)

前期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む。

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称 三桜工業株式会社

事業の内容 自動車用部品(燃料およびブレーキ系配管製品など)の製造・販売

被結合企業

名称 マルチプロダクツ工業株式会社

事業の内容 自動車部品(配管製品など)の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

三桜工業株式会社を存続会社として、マルチプロダクツ工業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 結合後の名称

三桜工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

マルチプロダクツ工業は、当社が取り扱う自動車部品(配管製品等)のうち、多品種少量生産を求められる製品の生産と販売を目的として、平成2年9月に設立し、事業を展開してまいりました。しかしながら、自動車業界全体における需要の冷え込みと生産調整がすすんでいることから、今後、厳しい経営環境が想定されま

す。
今般、当社が当該被結合企業を吸収合併することにより、当社グループ内における経営資源の集中による効率的な事業運営を図ることを目的としております。

(5) 企業結合日

平成21年3月31日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自動車分野の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,493	24,292	16,361	93,146	-	93,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,420	5,006	3,302	30,728	30,728	-
計	74,913	29,298	19,664	123,874	30,728	93,146
営業費用	71,901	28,714	18,184	118,798	30,728	88,070
営業利益 (又は営業損失)	3,012	584	1,480	5,076	-	5,076
資産	45,341	13,061	12,616	71,017	230	71,248

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米...アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他...アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,545百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,033	18,972	13,195	76,199	-	76,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,703	5,128	2,603	32,434	32,434	-
計	68,736	24,100	15,797	108,633	32,434	76,199
営業費用	68,564	23,513	15,009	107,086	32,434	74,652
営業利益	172	586	789	1,547	-	1,547
資産	38,770	9,954	10,578	59,302	152	59,150

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・中南米...アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
- (2) その他...アジア・ヨーロッパ地域
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,233百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	北米・ 中南米	その他	計	北米・ 中南米	その他	計	
海外売上高 (百万円)	24,412	18,592	43,004	海外売上高 (百万円)	19,098	14,216	33,314
連結売上高 (百万円)	-	-	93,146	連結売上高 (百万円)	-	-	76,199
海外売上高 の連結売 上高に占 める割合 (%)	26.2	20.0	46.2	海外売上高 の連結売 上高に占 める割合 (%)	25.1	18.7	43.7
(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。	2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。			(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。			
(1) 北米・中南米 ...アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル				(1) 北米・中南米 ...アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル			
(2) その他 ...アジア・ヨーロッパ地域				(2) その他 ...アジア・ヨーロッパ地域			
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。	3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。			3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。			

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関係当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関係当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	930 07	841 73
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	69 61	7 70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	69 58	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,478	271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,478	271
期中平均株式数(千株)	35,594	35,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	14	-
(うち新株予約権)	(14)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		第3回新株予約権 なお、新株予約権の概要は第5 経 理の状況(ストックオプション等 関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 80,000株</p> <p>取得する期間 平成21年5月14日から平成21年6月12日</p> <p>取得価額の総額 36百万円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成21年5月19日から平成21年6月5日</p> <p>(3) その他 上記市場買付の結果、当社普通株式80,000株(取得価額33百万円)を取得いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,890	7,390	2.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	44	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,002	2,844	5.6	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	129	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,892	10,407	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	324	501	1,200	655
リース債務	42	41	31	15

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	22,637	24,113	19,152	10,297
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	861	1,396	134	1,233
四半期純利益金額 (百万円)	331	982	180	862
1株当たり四半期純 利益金額(円)	9.34	27.82	5.13	24.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,499	2,776
受取手形	450	160
売掛金	1 14,207	1 8,446
製品	1,269	-
商品及び製品	-	1,177
仕掛品	1,567	960
原材料	158	-
貯蔵品	75	-
原材料及び貯蔵品	-	291
前渡金	1 53	1 16
前払費用	36	27
繰延税金資産	254	226
未収入金	1 534	1 844
その他	211	107
流動資産合計	21,312	15,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,142	2 7,586
減価償却累計額	4,626	4,833
建物（純額）	2 2,515	2 2,752
構築物	554	559
減価償却累計額	458	472
構築物（純額）	95	87
機械及び装置	2 27,738	2 29,602
減価償却累計額	18,840	20,397
機械及び装置（純額）	2 8,898	2 9,205
車両運搬具	215	208
減価償却累計額	178	190
車両運搬具（純額）	37	18
工具、器具及び備品	4,640	5,039
減価償却累計額	3,670	4,181
工具、器具及び備品（純額）	969	857
土地	2 2,075	2 2,075
リース資産	-	79
減価償却累計額	-	10
リース資産（純額）	-	69
建設仮勘定	810	373
有形固定資産合計	15,400	15,436

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	-	104
その他	1	1
無形固定資産合計	1	105
投資その他の資産		
投資有価証券	4,162	3,108
関係会社株式	11,569	12,339
出資金	54	54
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	814	1,447
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	1,749	2,179
差入保証金	17	18
退職給与引当特定資産	3 351	3 341
投資その他の資産合計	18,721	19,489
固定資産合計	34,122	35,030
資産合計	55,435	50,061
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,193	541
買掛金	9,189	4,694
短期借入金	1,600	3,800
リース債務	-	44
未払金	922	435
未払法人税等	591	-
未払消費税等	128	29
未払費用	306	199
預り金	65	77
賞与引当金	584	614
役員賞与引当金	59	59
設備関係支払手形	432	167
その他	-	3
流動負債合計	15,069	10,663
固定負債		
リース債務	-	129
退職給付引当金	6,034	6,146
役員退職慰労引当金	239	223
固定負債合計	6,273	6,498
負債合計	21,342	17,161

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	62	62
資本剰余金合計	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	24,151	25,251
繰越利益剰余金	2,026	584
利益剰余金合計	27,064	26,721
自己株式	1,093	1,268
株主資本合計	32,484	31,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,554	936
繰延ヘッジ損益	55	2
評価・換算差額等合計	1,609	934
純資産合計	34,093	32,900
負債純資産合計	55,435	50,061

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	64,149	56,822
売上原価		
製品期首たな卸高	1,341	1,269
当期製品製造原価	5 55,954	5 51,624
合計	57,295	52,893
製品期末たな卸高	1,269	1,177
製品売上原価	56,026	51,716
売上総利益	8,123	5,106
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,726	-
従業員給料	719	-
従業員賞与	235	-
賞与引当金繰入額	75	-
退職給付引当金繰入額	105	-
減価償却費	37	-
技術研究費	957	-
その他	1,417	-
販売費及び一般管理費合計	5 5,271	2, 5 5,037
営業利益	2,853	69
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	300	422
受取地代家賃	8	8
雑収入	23	37
営業外収益合計	348	490
営業外費用		
支払利息	15	29
為替差損	315	115
雑損失	0	0
営業外費用合計	331	144
経常利益	2,869	415
特別利益		
投資有価証券売却益	-	232
抱合せ株式消滅差益	-	48
特別利益合計	-	280
特別損失		
固定資産除却損	3 52	3 14
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	-	255
特別損失合計	52	277
税引前当期純利益	2,818	418
法人税、住民税及び事業税	4 1,076	4 140
法人税等調整額	30	56
法人税等合計	1,046	196
当期純利益	1,772	222

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	29,441	51.1	27,210	51.9
当期労務費		9,785	17.0	9,393	17.9
当期経費		18,440	32.0	15,870	30.2
(内、減価償却費)		(2,200)		(2,653)	
(内、外注加工費)		(12,247)		(9,837)	
当期製造総費用		57,666	100.0	52,472	100.0
他勘定振替高		2,216		1,455	
期首仕掛品棚卸高		2,071		1,567	
合計		57,521		52,584	
期末仕掛品棚卸高		1,567		960	
当期製品製造原価		55,954		51,624	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,969	2,969
その他資本剰余金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	62	62
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26	26
特別償却準備金		
前期末残高	2	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	22,151	24,151
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,100
当期変動額合計	2,000	1,100
当期末残高	24,151	25,251
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,811	2,026
当期変動額		
剰余金の配当	558	565
特別償却準備金の取崩	2	-
別途積立金の積立	2,000	1,100
当期純利益	1,772	222
当期変動額合計	785	1,443
当期末残高	2,026	584
自己株式		
前期末残高	218	1,093
当期変動額		
自己株式の取得	966	175
自己株式の処分	91	-
当期変動額合計	875	175
当期末残高	1,093	1,268
株主資本合計		
前期末残高	32,145	32,484
当期変動額		
剰余金の配当	558	565
当期純利益	1,772	222
自己株式の取得	966	175
自己株式の処分	91	-
当期変動額合計	339	518
当期末残高	32,484	31,966

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,607	1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053	618
当期変動額合計	1,053	618
当期末残高	1,554	936
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	57
当期変動額合計	55	57
当期末残高	55	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,607	1,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	998	675
当期変動額合計	998	675
当期末残高	1,609	934
純資産合計		
前期末残高	34,752	34,093
当期変動額		
剰余金の配当	558	565
当期純利益	1,772	222
自己株式の取得	966	175
自己株式の処分	91	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	998	675
当期変動額合計	659	1,193
当期末残高	34,093	32,900

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算出)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>製品及び仕掛品は総平均法による原価 法、原材料及び貯蔵品は移動平均法によ る原価法によっております。</p>	<p>製品及び仕掛品は総平均法による原価 法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)、原 材料及び貯蔵品は移動平均法による原 価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これによる営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響はありませ ん。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 7～50年</p> <p>機械及び装置 8～14年</p> <p>工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ140百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ96百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 7～50年</p> <p>機械及び装置 9～14年</p> <p>工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から機械装置の耐用年数を輸送用機械器具製造業用設備の耐用年数に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ276百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 販売費及び一般管理費は、前事業年度まで各費目毎に区分掲記していましたが、損益計算書の一覧性と明瞭性を確保するため、当事業年度より一括に掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,143百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>計 65百万円</p> <p>は工場財団により根抵当に供しております。</p> <p>3. 退職給与引当特定資産は、日本生命保険相互会社へ払込んだ金額であります。</p>	売掛金	2,143百万円	前渡金	14百万円	未収入金	251百万円	買掛金	341百万円	土地	2百万円	建物	63百万円	機械及び装置	0百万円	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>計 62百万円</p> <p>は工場財団により根抵当に供しております。</p> <p>3. 退職給与引当特定資産は、日本生命保険相互会社へ払込んだ金額であります。</p>	売掛金	1,594百万円	前渡金	6百万円	未収入金	351百万円	買掛金	350百万円	土地	2百万円	建物	60百万円	機械及び装置	0百万円
売掛金	2,143百万円																												
前渡金	14百万円																												
未収入金	251百万円																												
買掛金	341百万円																												
土地	2百万円																												
建物	63百万円																												
機械及び装置	0百万円																												
売掛金	1,594百万円																												
前渡金	6百万円																												
未収入金	351百万円																												
買掛金	350百万円																												
土地	2百万円																												
建物	60百万円																												
機械及び装置	0百万円																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>金融機関に対する保証債務は、次の通りであります。</p> <p>フルトンプロダクツ工業(株) 84百万円 サンオー インダストリアル デ メキシコ S.A.DE C.V. (3,350千米ドル) サンオーアメリカ, Inc. 4,919百万円 (49,100千米ドル) STIサンオーインディアLTD. 403百万円 (159,886千ルピー) (株)エス・エス・エス 500百万円 サンオーインダストリーズ(タ イランド)CO.,LTD. 59百万円 (18,570千パーツ) P.T.サンオーインドネシア 150百万円 (13,761,468千ル ピア) 三櫻(無錫)自動車部件有限公司 157百万円 (11,000千元) サンオーマジャー ル kft. 290百万円 (1,833千Eur) 従業員 5百万円 計 6,903百万円</p> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換 算しており、その外貨額は()内に記載しておりま す。</p> <p>当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行2行と当座貸越契約を締結しておりま す。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,500百万円 借入実行残高 1,600百万円 差引額 900百万円</p>	<p>金融機関に対する保証債務は、次の通りであります。</p> <p>フルトンプロダクツ工業(株) 27百万円 サンオー インダストリアル デ メキシコ S.A.DE C.V. 454百万円 (4,625千米ドル) サンオーアメリカ, Inc. 3,713百万円 (37,800千米ドル) STIサンオーインディアLTD. 390百万円 (200,000千ルピー) (株)エス・エス・エス 491百万円 サンオーインダストリーズ (タイランド)CO.,LTD. 55百万円 (20,000千パーツ) P.T.サンオーインドネシア 150百万円 (17,441,860千ル ピア) 三櫻(無錫)自動車部件有限公 司 144百万円 (10,000千元) サンオーマジャー ル kft. 173百万円 (1,333千Eur) 従業員 83百万円 広州三櫻制管有限公司 (845千米ドル) 72百万円 上海三櫻機械製造有限公司 (5,000千元) 86百万円 上海三櫻汽車管路有限公司 (6,000千元) 259百万円 三櫻武漢汽車部件有限公司 (18,000千元) 従業員 6百万円 計 6,103百万円</p> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換 算しており、その外貨額は()内に記載しておりま す。</p> <p>当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行4行と当座貸越契約を締結しておりま す。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 3,800百万円 差引額 3,200百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との主な取引</p> <p>受取利息 15百万円</p> <p>受取配当金 193百万円</p> <p>2.</p>	<p>1. 関係会社との主な取引</p> <p>受取利息 21百万円</p> <p>受取配当金 330百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <p>運送費 1,468百万円</p> <p>従業員給与 699百万円</p> <p>従業員賞与 209百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 109百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 110百万円</p> <p>減価償却費 43百万円</p> <p>技術研究費 1,018百万円</p>
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 50百万円</p> <p>建物他 2百万円</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 13百万円</p> <p>建物他 2百万円</p>
<p>計 52百万円</p> <p>4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <p>法人税 710百万円</p> <p>住民税 180百万円</p> <p>事業税 186百万円</p>	<p>計 14百万円</p> <p>4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <p>法人税 93百万円</p> <p>住民税 34百万円</p> <p>事業税 12百万円</p>
<p>計 1,076百万円</p> <p>5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,639百万円</p>	<p>計 140百万円</p> <p>5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,582百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	585,593	1,200,913	137,500	1,649,006
合計	585,593	1,200,913	137,500	1,649,006

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得1,200,000株、単元未満株式の買取913株による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少137,500株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,649,006	301,156	-	1,950,162
合計	1,649,006	301,156	-	1,950,162

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得300,000株、単元未満株式の買取1,156株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容			
機械及び装置	15	10	5	(ア) 有形固定資産			
工具器具及び備品	156	89	68	主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。			
その他	89	40	49	(イ) 無形固定資産			
合計	260	139	122	ソフトウェアであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				リース資産の減価償却			
未経過リース料期末残高相当額				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年内	51百万円			なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年超	73百万円			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
合計	125百万円				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				機械及び装置	15	12	3
支払リース料	65百万円			工具器具及び備品	128	78	49
減価償却費相当額	62百万円			その他	74	44	30
支払利息相当額	3百万円			合計	216	133	82
4. 減価償却費相当額の算定方法				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				未経過リース料期末残高相当額			
5. 利息相当額の算定方法				1年内	45百万円		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				1年超	41百万円		
(減損損失について)				合計	85百万円		
リース資産に配分された減損損失はありません。				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料	60百万円		
				減価償却費相当額	54百万円		
				支払利息相当額	2百万円		
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
未払事業税 55	賞与引当金 248
賞与引当金 236	退職給付引当金 2,494
退職給付引当金 2,440	役員退職引当金 90
役員退職引当金 97	投資有価証券評価損 190
投資有価証券評価損 190	その他 59
その他 96	繰延税金資産小計 3,081
繰延税金資産小計 3,113	繰延税金負債 (百万円)
繰延税金負債 (百万円)	その他有価証券評価差額金 635
その他有価証券評価差額金 1,054	未払事業税 23
繰延ヘッジ損益 37	固定資産圧縮積立金 17
固定資産圧縮積立金 18	繰延税金負債小計 676
繰延税金負債小計 1,109	繰延税金資産の純額 2,405
繰延税金資産の純額 2,003	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (%)
法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
(調整)	(調整)
試験研究費税額控除 3.10	追徴税額 6.25
その他 0.21	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.12	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.23
	住民税の均等割 5.15
	その他 0.15
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.89

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	961 36	935 66
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	49 78	6 30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	49 76	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,772	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,772	222
期中平均株式数(千株)	35,594	35,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	14	-
(うち転換社債)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		第3回新株予約権 なお、新株予約権の概要は第5 経 理の状況(ストック・オプション 等関係)に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 80,000株</p> <p>取得する期間 平成21年5月14日から平成21年6月12日</p> <p>取得価額の総額 36百万円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成21年5月19日から平成21年6月5日</p> <p>(3) その他 上記市場買付の結果、当社普通株式80,000株(取得価額33百万円)を取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	785,070	1,817
		(株)常陽銀行	999,164	454
		トヨタ自動車(株)	83,457	260
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	286,700	136
		三洋電機(株)	539,870	79
		三菱鉛筆(株)	75,000	74
		(株)タチエス	152,000	66
		富士重工業(株)	194,052	62
		リバーシティケーブルテレビ(株)	600	30
		(株)トリックス・キャピタル	2,900	29
		その他14銘柄	359,566	100
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,142	445	1	7,585	4,833	208	2,752
構築物	554	5	-	559	472	14	87
機械及び装置	27,738	2,343	479	29,602	20,397	1,835	9,205
車両運搬具	215	2	9	208	190	15	18
工具、器具及び備品	4,640	502	103	5,038	4,181	610	857
土地	2,075	-	-	2,075	-	-	2,075
リース資産	-	79	-	79	10	10	69
建設仮勘定	810	2,407	2,845	373	-	-	373
計	43,173	5,783	3,437	45,519	30,083	2,691	15,436
無形固定資産							
リース資産	-	115	-	115	11	11	104
その他	1	-	-	1	-	-	1
計	1	115	-	116	11	11	105
長期前払費用	0	0	0	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

増加額

機械及び装置	自動車部品製造設備	2,040百万円	造管設備	303百万円
工具、器具及び備品	自動車部品製造用治具	406百万円	造管設備	94百万円
建設仮勘定	自動車部品製造設備	2,268百万円	造管設備	125百万円

減少額

機械及び装置	自動車部品製造設備	465百万円	造管設備	14百万円
--------	-----------	--------	------	-------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	584	614	584	-	614
役員賞与引当金	59	59	59	-	59
役員退職慰労引当金	239	0	15	-	223

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,942
普通預金	646
別段預金	4
定期預金	183
合計	2,776

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)十川ゴム	36
横浜ゴム(株)	22
三協(株)	21
松本重工業(株)	20
ポップリベットファスナー(株)	12
その他	48
計	160

(b) 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	21年5月 (百万円)	21年6月 (百万円)	21年7月 (百万円)	21年8月 (百万円)	計(百万円)
75	40	21	22	1	160

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,124
日産自動車(株)	536
富士重工業(株)	596
スズキ(株)	507
マツダ(株)	419
トヨタ自動車(株)	288
その他	4,976
計	8,446

(b) 回収及び滞留状況

前期末残高(A)(百万円)	当期発生高(B)(百万円)	当期回収高(C)(百万円)	当期末残高(D)(百万円)	回収率(%)	C A + B	滞留日数(日)
14,207	59,547	65,307	8,446		88.6	68.5

(注) 1. 滞留日数 = $\frac{(A + D) \times 1 / 2}{B \times 1 / 12} \times 30$ 日

2. 当期発生高(B)には消費税等2,725百万円が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
スチールチューブ	144
自動車部品	286
ブレージング部品	365
樹脂部品	274
バックル	108
計	1,177

5 仕掛品

区分	金額(百万円)
スチールチューブ	49
自動車部品	284
ブレージング部品	407
樹脂部品	30
バックル	30
仕掛販売設備	160
計	960

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
スチールチューブ材	93
自動車部品材	117
その他	10
小計	219

貯蔵品	
シリンダー類	9
設備部品他	62
小計	72
合計	291

固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,691
サンオー インダストリアル デ メキシコS.A.D E C.V.	2,765
三櫻(無錫)自動車部件有限公司	1,118
P.T.サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業(株)	551
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	2,631
計	12,339

流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	107
東亜電気工業(株)	79
(株)タマル工業	65
臼井工業(株)	24
その他	266
計	541

(b) 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	21年5月 (百万円)	21年6月 (百万円)	21年7月 (百万円)	計(百万円)
225	167	104	45	541

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
神鋼商事(株)	548
光工業(株)	419
フルトンプロダクツ工業(株)	315
(株)ヤマデン	262
清水特殊鋼(株)	255
その他	2,893
計	4,694

3 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	1,600
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	900
(株)三井住友銀行	300
計	3,800

4 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
滝産業(株)	45
(株)キーエンス	14
ムツミ産業(株)	7
その他	101
計	167

(b) 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	21年5月 (百万円)	21年6月 (百万円)	21年7月 (百万円)	計(百万円)
60	50	39	18	167

5 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	15,791
(2) 年金資産	7,136
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,655
(4) 未認識数理計算上の差異	3,277
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	767
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	6,146

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第100期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

2 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第101期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

（第101期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年7月23日至平成20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月13日至平成21年5月31日）平成21年6月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三櫻工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三櫻工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。